



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月2日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 7088 URL <https://www.forumeng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 広報・IR部 (氏名) 風間 直毅 TEL 03 (3560) 5505  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,112	8.0	337	△49.8	329	△49.3	224	△49.4
2022年3月期第2四半期	13,068	△7.5	672	△27.3	651	△29.4	442	△29.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.71	8.66
2022年3月期第2四半期	17.26	17.13

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,751	11,013	55.8
2022年3月期	20,768	11,974	57.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,013百万円 2022年3月期 11,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,070	8.0	1,940	5.7	1,920	5.7	1,300	4.1	50.43

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	26,709,600株	2022年3月期	26,709,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	928,916株	2022年3月期	980,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	25,749,258株	2022年3月期2Q	25,661,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。当社の主要顧客である大手製造業においては、不安定な世界情勢の影響等から資源価格の高騰や、金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況が継続する中、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていたエンジニア採用再開の動きが顕著になっており、正社員エンジニア、派遣エンジニア共に求人需要は増加しております。

このような環境のもと、当社は当第2四半期累計期間において、収益成長の復活に向けて取り組んでまいりました。主力の派遣エンジニアサービスは、前期上期まで新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少が続いた派遣エンジニアの案件数の回復基調が続いており、当第2四半期累計期間の稼働人員数、派遣単価は前年同期比を上回り、稼働率は98.5%と高水準で推移いたしました。こうした状況を背景に、当第2四半期累計期間は、顧客企業の高まるエンジニア需要に応えるべく、派遣エンジニアの採用に注力するため、前年同期に実施していなかった求人広告の掲出を再開いたしました。

また、2022年8月末から同年9月末にかけて、「スキルが繋がる世界へ」をスローガンに、理工系学生の学びや、機械・電気系エンジニア並びにITエンジニアが持つスキルと、企業が求めるスキルをAI(人工知能)によって結びつける独自のダイレクトマッチングシステム「コグナビ」のブランド認知向上を目的としたTVCMやWEB広告をはじめ、機械・電気系エンジニアやITエンジニアの採用メディアである「コグナビ転職」、「コグナビ転職IT」の両サービスの交通広告も同時に展開するなど、メディアミックスを駆使したマズプロモーションを、東名阪エリアを中心に実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は14,112百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は337百万円(同49.8%減)、経常利益は329百万円(同49.3%減)、四半期純利益は224百万円(同49.4%減)となりました。

当社の主力である派遣エンジニアサービス「コグナビ派遣」は、堅調な派遣エンジニア需要に応えつつ、極めて高い派遣エンジニアの稼働率を維持することが出来た当第2四半期累計期間でしたが、我が国の構造的なエンジニア不足を背景に、当第2四半期累計期間のエンジニアの採用実績が計画を大きく下回り、これに伴い稼働者数も計画を大きく下回りました。しかしながら、2022年8月末から実施したマズプロモーションの効果により、2022年10月からは採用ペースが大幅に改善し、また、案件数も月1,000件水準に近づいており、派遣エンジニアの供給及び需要は、今後増加することが見込まれております。これを下期からの稼働者数増加に繋げるとともに、引き続き派遣エンジニアの採用強化に取り組んでまいります。

機械・電気系エンジニアやITエンジニアの採用メディアである「コグナビ転職」「コグナビ転職IT」の両サービスは、企業の採用意欲が回復する中、2022年8月から実施いたしましたマズプロモーションにより新規会員数の増加に繋がると共に、求職側であるエンジニアと求人側である大手製造業の両方で「コグナビ」ブランドの認知率拡大に成功しております。

理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ 新卒」の当第2四半期累計期間における2023年卒学生の会員数は前年同期の2022年卒学生会員数の2.5倍となり、当サービスを利用して企業に採用された学生数は当第2四半期累計期間末時点で前年同期と比べて3倍以上に増加しております。また、2024年卒の理工系学生を対象としたセミナーにも注力しており、2024年卒学生の会員数は当第2四半期累計期間末時点で4,635名となっており、年間では日本の新卒理工系学生の4分の1に相当する1万名を超える会員数を見込んでおります。

さらに、当社は現在、インド共和国(以下、インド)での事業展開にも着手しております。世界第2位の人口を誇る同国は、IT産業を中心に急激な成長を遂げる中、モディ政権の製造業振興スローガン「Make in India」のもと、2014年から輸送機器、電子機器などを含む25業種の産業推進策を展開しており、インドの製造業はIT産業同様、急成長する可能性を秘めております。また、インドでは毎年、日本の約37倍、150万人もの理工系学生が大学を卒業します。エンジニア需要の飛躍的な増加と圧倒的なエンジニア供給量を潜在的に持っているインドにおいて、当社は「コグナビ」によるインドの理工系学生向け就職支援サービスや、インドのエンジニア向け転職支援サービスを、インドを拠点に実現するため、2022年10月にインド法人Cognavi India Private Limited(以下、コグナビインディア)を設立いたしました。コグナビインディアでは、今後、当社と、インド及び日本の専門企業からなる資本出資のもと日本発のエンジニア専用スキルマッチング技術を活かしたインド向け新システムを検討・開発し、インドの理工系学生とインド製造業を繋ぐエンジニア専門ジョブポータルサイトを運営ならびにHRテックサービスの開発運営をしてまいります。

なお、当社はエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は16,390百万円となり、前事業年度末に比べ968百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が1,099百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,360百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは、主に無形固定資産のその他が84百万円増加した一方で、ソフトウェアが118百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,751百万円となり、前事業年度末に比べ1,017百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は8,737百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは、主に賞与引当金が126百万円増加した一方で、未払金が176百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,737百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は11,013百万円となり、前事業年度末に比べ961百万円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が1,010百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.8%（前事業年度末は57.7%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,099百万円減少し12,590百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は484百万円（前年同期は519百万円の獲得）となりました。

これは、主に税引前四半期純利益329百万円が計上されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は352百万円（前年同期は66百万円の使用）となりました。

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出351百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は1,232百万円（前年同期は1,429百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,232百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を考慮し、通期業績予想及び期末配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年11月2日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,690	12,590
受取手形及び売掛金	3,531	3,514
その他	137	285
流動資産合計	17,359	16,390
固定資産		
有形固定資産	459	451
無形固定資産		
ソフトウェア	547	429
その他	840	924
無形固定資産合計	1,387	1,353
投資その他の資産	1,562	1,555
固定資産合計	3,408	3,360
資産合計	20,768	19,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,000	5,000
未払金	1,127	950
未払法人税等	153	129
賞与引当金	1,513	1,639
その他	999	1,018
流動負債合計	8,793	8,737
負債合計	8,793	8,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	117	117
資本剰余金	129	129
利益剰余金	12,658	11,647
自己株式	△930	△881
株主資本合計	11,974	11,013
純資産合計	11,974	11,013
負債純資産合計	20,768	19,751

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,068	14,112
売上原価	9,376	10,041
売上総利益	3,692	4,070
販売費及び一般管理費	3,019	3,733
営業利益	672	337
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
還付加算金	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	6	6
シンジケートローン手数料	0	0
自己株式取得費用	15	0
子会社設立費用	—	2
営業外費用合計	23	9
経常利益	651	329
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	651	329
法人税等	208	105
四半期純利益	442	224

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	651	329
減価償却費	236	182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	6
シンジケートローン手数料	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	188	16
未払金の増減額 (△は減少)	△320	32
その他	△49	△73
小計	839	620
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△313	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44	△351
差入保証金の差入による支出	△25	△2
差入保証金の回収による収入	3	4
子会社設立による支出	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△205	△0
自己株式の処分による収入	13	0
配当金の支払額	△1,237	△1,232
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△976	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	14,478	13,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,501	12,590

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。